

「農地リース方式」全国展開へ

建設業進出の受け皿となるか

農地リース方式の全国展開を可能にする「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案(農業経営基盤強化促進法改正法)」が今国会で成立した。果たして、この法律が農林水産省のみならず、建設業など農外企業の農業分野進出を加速させることになるのか、と云う。

農業経営基盤強化促進法を公布

農地リース方式は、これまで構造改革特区で「特定法人貸付事業」として実施されてきた。それが法改正により、市町村(農業委員会)が基本構想を策定し、農外企業の参入区域として設定した「耕作放棄地や、同地になりそうな農地などが相当程度存在する区



同省は法の施行に合わせ、都道府県が17年

権を認めるというも

雇用均等科で女性の坑内労働規制の在り方について検討していく考え

同省は、近年の女性技術者の増加などを背景にして、女性技術者が監

力所の現地調査を実施した上で、現在の坑内作業環境や作業形態、女性の健康などに与える影響などについて検討を進めていた。

厚労省の専門家会合が報告書

女性の坑内労働を容認

女性の坑内での就労を一律に排除しなければなら

厚生労働省の女性の坑内労働に係る専門家会合(座長・櫻井治彦中央労働災害防止協会労働衛生調査分析センター所長)は4日、女性の鉱山坑内労働を全面的に禁止しているILO第45条条約との整合や、母性の保護などへの配慮に注文を付けた上で、労働基準法で原則的に禁止されている女性の坑内での就労を容認する報告書をまとめた。

報告書は、鉱山での坑内労働が大幅に減少し、道路や鉄道、水路となっており、小規模断面を除いてほとんど重機作業になつていくと分析。こうした現在の坑内労働環境は、労働基準法に坑内労働規制を設けた昭和22年当時(ILO第45条条約)とは大きく異なるとして、労働安全衛生法などに基づく管理水準が確保されていることを前提に「女性の

国土交通省は、中小・中堅建設業者の経営改善・革新を支援するワンストップサービスセンター事業として、各地方整備局の建設業担当部局と各都道府県の建設業協会、断士や税理士などの専門家家をアドバイザーとして

業総合相談受付窓口」を設置し、きょう7日から相談、問い合わせに対応する。相談受付窓口では、内容に応じて、関連資料の提供や関係省庁の相談窓口を紹介するほか、個別・具体的な相談の場合には

配置し、個別・具体的な相談に対応してきた。17年度はそれらの取り組みをさらに促進するため、引き続きアドバイザーを活用するとともに、相談チャンネルを拡大した事業を実施する。

アドバイザーを派遣する。アドバイザーは、経営診断、経営戦略の立案、事業計画の策定など、経営上の課題解決に向け幅広く対応する。派遣日時・場所は相談受付窓口の担当者がアドバイザーと調整して決める。相談対応は1事業者につき2回までが無料。3回目以降は自己負担となる。

国交省では、「経営基盤を強化したい、新事業にチャレンジしたい」という経営者にとっては、大いに役に立つと思う。なるべく多くの人たちに活用してほしい」と話している。今回、単年度事業としてスタートしたが、反響を見ながら数年は継続していきたい考えだ。

江藤建設工業・安全協力会 来月11日、納涼船 (株)江藤建設工業(江藤正幸社長)と同社安全協力会(会長・宮元勝郎)宮元グリーンセンター社長)主催の納涼船は、8月11日午後7時に鹿児島市の桜島フェリーターミナルを出航し、錦江湾洋上で開かれる。

度から新規着手するほど整備事業の中からモデル地区を選定。農地リース方式を活用した建設業の「農業参入促進基盤整備」の実証事業に乗り出す。建設業にとつては、通常5年程度、規模によっては10年近くかかる場合整備を事業期間中、安定して「受注」できるといふメリットが付いた実証だ。

その上で、新たな営農の担い手を育成し、農業生産基盤の効率的、経済的な整備手法を確立するため、①地域要件②地域農地条件③企業選定条件④VFM(バリュー・フォー・マネー)の基準⑤

同省は「10年スパンでじっくり事業効果を検証、効果が確認されればモデル地区を増やしたい」と考えだが、建設業の技術・ノウハウと、担い手不足や農地の遊休化といった深刻な課題を抱える農業とのマッチングが成功するかどうか。新たなチャレンジは、9月上旬とみられる同法の施行開始とともにスタートする。

中央地区アメリテイ空間づくり運営委員会 10月から天文館で

日本ガス 委員会年次大会 12日に

増田氏瑞宝単光章受章記念祝賀会 29日に鹿児島市中

地元の農業者、農業委員会、土地改良区、地域住民の代表と地元建設業界(建設業協会支部をイメージ)の代表などで「経営体育成促進団体」を組織。PPP(官民パートナーシップ)を活用した整備を実施する上での課題を整理するとともに解決策を検討、コストを分析する。

同省は「10年スパンでじっくり事業効果を検証、効果が確認されればモデル地区を増やしたい」と考えだが、建設業の技術・ノウハウと、担い手不足や農地の遊休化といった深刻な課題を抱える農業とのマッチングが成功するかどうか。新たなチャレンジは、9月上旬とみられる同法の施行開始とともにスタートする。

天文館中央地区アメリテイ空間づくり運営委員会は、10月からの約1カ月間、照国表参道や中町コアモール、ぴらもーる、中央公園等の天文館地区を対象に「オープンカフェなど地域主体の道活用に関する社会実験」を実施する。

知事と語る会 17日に西之表市で 県は、17日午前10時30分から、西之表市の榕城小学校屋内運動場で「第9回知事と語る会」を開く。参加は自由。開催に併せて、16日に来年3月開港予定の新種子島空港(中種子町)や種子島宇宙センター(南種子町)17日には西之表港(西之表市)などの現地視察が行われる。

増田氏瑞宝単光章受章記念祝賀会 29日に鹿児島市中 増田松義氏(南増田栄花園代表取締役)の瑞宝単光章受章記念祝賀会は、29日午後6時から鹿児島市の城山観光ホテルで開かれる。

江藤建設工業・安全協力会 来月11日、納涼船 (株)江藤建設工業(江藤正幸社長)と同社安全協力会(会長・宮元勝郎)宮元グリーンセンター社長)主催の納涼船は、8月11日午後7時に鹿児島市の桜島フェリーターミナルを出航し、錦江湾洋上で開かれる。

地山・土止め作業主任者技能講習 8月3日から3日間 建設業労働災害防止協会支部(川畑俊彦支部)は8月3、4、5日

日本ガス(株) 委員会年次大会 12日に 県道上屋久屋久線(尾之間バイパス)の開通式が12日午後2時から、屋久町尾之間の現地で行われる。

知事と語る会 17日に西之表市で 県は、17日午前10時30分から、西之表市の榕城小学校屋内運動場で「第9回知事と語る会」を開く。参加は自由。開催に併せて、16日に来年3月開港予定の新種子島空港(中種子町)や種子島宇宙センター(南種子町)17日には西之表港(西之表市)などの現地視察が行われる。

増田氏瑞宝単光章受章記念祝賀会 29日に鹿児島市中 増田松義氏(南増田栄花園代表取締役)の瑞宝単光章受章記念祝賀会は、29日午後6時から鹿児島市の城山観光ホテルで開かれる。

江藤建設工業・安全協力会 来月11日、納涼船 (株)江藤建設工業(江藤正幸社長)と同社安全協力会(会長・宮元勝郎)宮元グリーンセンター社長)主催の納涼船は、8月11日午後7時に鹿児島市の桜島フェリーターミナルを出航し、錦江湾洋上で開かれる。

江藤建設工業・安全協力会 来月11日、納涼船 (株)江藤建設工業(江藤正幸社長)と同社安全協力会(会長・宮元勝郎)宮元グリーンセンター社長)主催の納涼船は、8月11日午後7時に鹿児島市の桜島フェリーターミナルを出航し、錦江湾洋上で開かれる。

九州7県の建設情報をネットワークで結ぶウェブ九州誕生!!

福岡・大分・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島

福岡県内の国・県・市町村の建設関連の情報を網羅する建設ネット

無料体験キャンペーン実施中!! kyusyu@web-kyusyu.com

株式会社ウェブ九州 〒812-0017 福岡市博多区美野島3丁目13-2 TEL 092(414)0160 FAX 092(414)0169 URL: http://www.web-kyusyu.com

九州7県の建設情報をネットワークで結ぶウェブ九州誕生!!